

# 「災害時・緊急時に対応した避難経路等のバリアフリー化と情報提供のあり方に関する調査研究」

## 調査概要

### 【調査研究の目的】

本研究は、東日本大震災において、高齢者、障害者等が情報、経路、施設等の整備状況により避難に支障があったことにかんがみ、災害時・緊急時に対応した避難経路等のバリアフリー化と情報提供のあり方について検討するものである。

高齢者、障害者等の避難においては、個人の対応、人的支援が必要な場面も想定されるが、本研究では、施設整備と情報提供に着目し、一歩ずつ避難環境の向上を進めていくという観点のもと、高齢者、障害者等の避難時における課題と対策について検討するとともに、参考となる整備事例について、学識者及び高齢者、障害者等の当事者等の参画を得て、抽出・整理を行いとりまとめたものである。

### 【調査研究の内容】

#### (1) 実態の把握

東日本大震災による高齢者、障害者等の人的被害、避難の実態等に関し、既往資料、各種調査等から整理を行った。また、東日本大震災の被災地及び障害者団体等に対するヒアリングを実施し、発災時の情報提供、避難する経路上、避難施設の利用等に関する高齢者、障害者等の困難について明らかにした。

#### (2) 災害時・緊急時に対応したバリアフリー化方策の検討等

高齢者、障害者等の避難時の困難をもとに、平常時、発災時又は発災のおそれが生じたとき、避難する経路上及び避難する場所の場面ごとに、避難する経路、避難施設のバリアフリー化等の施設整備と情報提供の課題について明らかにした。

課題への対応策として、参考となる事例について広範囲に収集して提示するとともに、災害への対策を実施している自治体を抽出し、ヒアリングや現地調査等を通じて高齢者、障害者等に対する取り組み事例として整理した。

これらの成果を踏まえ、今後の防災や減災を考慮したまちづくりに活用するための災害時・緊急時に対応したバリアフリー化されたまちづくりの普及推進方策について整理を行った。

#### (3) 委員会の開催

以上の内容については、学識者、障害当事者等を含めた委員会を構成し、3回の委員会において、検討を行った。

## ■委員会の開催状況

委員会の開催日、検討内容は下表のとおり。

委員会	開催日	検討内容
第1回委員会	平成24年 12月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査の進め方について</li> <li>・ヒアリングで指摘された事項等について</li> </ul>
第2回委員会	平成25年 2月4日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最終成果の骨子案について</li> <li>・本報告書の活用にあたって</li> <li>・災害時における障害の理解について</li> <li>・課題と対応策の整理について</li> <li>・取り組み事例について</li> </ul>
第3回委員会	平成25年 3月5日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書素案について</li> <li>・今後のとりまとめについて</li> </ul>

## 委員名簿

(敬称略・順不同)

委員長	秋山 哲男	北星学園大学	客員教授
委員	高橋 儀平	東洋大学ライフデザイン学部	学部長
	藤井 克徳	日本障害フォーラム (JDF) 幹事会	議長
	小西 慶一	社会福祉法人 日本身体障害者団体連合会	評議員
	橋井 正喜	社会福祉法人 日本盲人会連合	理事・組織部長
	久松 三二	財団法人 全日本聾唖連盟	常任理事・事務局長
	千葉 均	社団法人 全国脊髄損傷者連合会	専務理事
	田丸 敬一郎	特定非営利活動法人 DPI (障害者インターナショナル) 日本会議	国際担当
	田中 正博	社会福祉法人 全日本手をつなぐ育成会	常務理事
	藤堂 栄子	一般社団法人 日本発達障害者ネットワーク	副理事長
	有村 律子	特定非営利活動法人 全国精神障害者団体連合会	常務理事・事務局長
	鍵屋 一	東京都板橋区福祉部	部長
	佐野 公司	仙台市都市整備局総合交通政策部	部長
	山口 一朗	国土交通省総合政策局安心生活政策課	課長
事務局		財団法人 国土技術研究センター	